

令和6年度

# 千歳市公営企業会計予算書

千 歳 市

# 目

# 次

## I 水道事業会計

令和6年度千歳市水道事業会計予算	1
令和6年度千歳市水道事業会計予算に関する説明書	
実施計画	6
予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	10
債務負担行為に関する調書	16
予定損益計算書	18
予定貸借対照表	19
注記	22
予定損益計算書（令和5年度）	24
予定貸借対照表（令和5年度）	25
注記（令和5年度）	28
実施計画明細書	30

## II 下水道事業会計

令和6年度千歳市下水道事業会計予算	55
令和6年度千歳市下水道事業会計予算に関する説明書	
実施計画	60
予定キャッシュ・フロー計算書	62
給与費明細書	64
債務負担行為に関する調書	70
予定損益計算書	72
予定貸借対照表	73
注記	76
予定損益計算書（令和5年度）	78
予定貸借対照表（令和5年度）	79
注記（令和5年度）	82
実施計画明細書	84



# I 水道事業会計



令和6年度

千歳市水道事業会計予算



# 令和6年度千歳市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度千歳市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水道事業

ア 給水戸数	46,563 戸
イ 年間総給水量	12,481,000 m <sup>3</sup>
ウ 1日平均給水量	34,195 m <sup>3</sup>

(2) 簡易水道事業

ア 給水戸数	156 戸
イ 年間総給水量	77,000 m <sup>3</sup>
ウ 1日平均給水量	211 m <sup>3</sup>

(3) 建設改良事業

ア 事務費	87,165 千円
イ 増補改良費	972,132 千円
ウ 施設建設費	201,806 千円
エ 簡易水道施設費	23,386 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,445,443 千円
第1項 営業収益		2,223,435 千円
第2項 営業外収益		221,988 千円
第3項 特別利益		20 千円
	支	出
第1款 水道事業費		2,354,288 千円
第1項 営業費用		2,222,879 千円
第2項 営業外費用		129,399 千円
第3項 特別損失		1,010 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額673,888千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,690千円、減債積立金62,200千円及び過年度分損益勘定留保資金518,998千円で補填するものとする。）。

収		入	
第1款	資本的収入	1,103,362	千円
第1項	企業債	925,700	千円
第2項	補助金	10	千円
第3項	工事負担金	168,732	千円
第4項	施設補償金	10	千円
第5項	他会計出資金	8,900	千円
第6項	固定資産売却代金	10	千円
支		出	
第1款	資本的支出	1,777,250	千円
第1項	建設改良費	1,284,489	千円
第2項	資産購入費	21,491	千円
第3項	企業債償還金	471,270	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりとする。

事 項	期 間	限 度 額
公用車賃貸借契約（3台）	令和7年度から令和8年度まで	2,106 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 925,700	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	起債年度の翌年度から据置期間を含 め40年以内に借入先が定める償還年 次表により償還する。ただし、企業 財政その他の都合により償還年限の 変更、繰上償還又は低利債に借換す ることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	203,808 千円
(2) 交際費	75 千円

(他会計からの繰入金)

第10条 一般会計からこの会計へ繰り入れする金額は、次のとおりと定める。

(1) 消火栓維持管理	10,534 千円
(2) 中央・泉郷地区水道施設起債元利	3,158 千円
(3) 東千歳地区水道施設起債元利	8,068 千円
(4) 美々地区外水道整備事業	7,752 千円
(5) 簡易水道維持管理	18,482 千円
(6) 水道料金軽減措置	576 千円
(7) 児童手当	890 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、160,679千円と定める。

令和6年3月1日提出

千歳市長 横田 隆一



令和 6 年度

# 千歳市水道事業会計予算に関する説明書

# 令和6年度千歳市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収		入		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,445,443	
	1 営業収益		2,223,435	
		1 給 水 収 益	2,029,885	水道料金
		2 他 会 計 負 担 金	11,424	一般会計負担金
	2 営業外収益	3 その他営業収益	182,126	下水道事業会計負担金 設計審査・工事検査手数料
			221,988	
		1 受取利息及び配当金	10	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	29,136	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	174,889	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	17,953	移設補償等収入
		3 特別利益	20	
	1 固 定 資 産 売 却 益	10		
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	10		

支		出		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費			2,354,288	
	1 営業費用		2,222,879	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	930,425	取水、導水及び浄水施設等の維持管理経費
		2 配 水 及 び 給 水 費	298,925	配水施設、メーター器等の維持管理経費
		3 給 水 設 備 費	40,941	給水管等の管理関係経費
		4 簡 易 水 道 費	23,776	簡易水道施設の維持管理経費
		5 業 務 費	162,546	検針、料金徴収事務の経費
		6 総 係 費	85,665	事業運営全般の関係経費
		7 減 価 償 却 費	665,814	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用	8 資 産 減 耗 費	14,787	固定資産の除却費
			129,399	
		1 支 払 利 息	92,297	企業債利息等
	3 特別損失	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	
		3 雑 支 出	17,102	移設関連経費等
			1,010	
	1 固 定 資 産 売 却 損		10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			1,103,362	
	1 企 業 債		925,700	
		1 企 業 債	925,700	増補改良事業及び施設建設事業に充当する企業債
	2 補 助 金		10	
		1 道 補 助 金	10	道補助金
	3 工 事 負 担 金		168,732	
		1 工 事 負 担 金	168,732	消火栓工事に伴う負担金
	4 施 設 補 償 金		10	
		1 施 設 補 償 金	10	下水道工事に伴う移設補償金
	5 他 会 計 出 資 金		8,900	
1 他 会 計 出 資 金		8,900	一般会計出資金	
6 固 定 資 産 売 却 代 金		10		
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	10		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,777,250	
	1 建 設 改 良 費		1,284,489	
		1 事 務 費	87,165	
		2 増 補 改 良 費	972,132	水道管路整備事業に要する経費
		3 施 設 建 設 費	201,806	水道管路以外の施設整備事業に要する経費
		4 簡 易 水 道 施 設 費	23,386	簡易水道施設整備事業に要する経費
	2 資 産 購 入 費		21,491	
		1 資 産 購 入 費	21,491	水道メーター購入経費等
	3 企 業 債 償 還 金		471,270	
		1 企 業 債 償 還 金	471,270	企業債償還元金

# 令和6年度千歳市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は当年度純損失）	30,103
減価償却費	665,814
固定資産除却費	14,787
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,096
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,469
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	242
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 488
長期前受金戻入額	△ 174,889
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	92,297
有形固定資産売却損益（△は益）	10
未収金の増減額（△は増加）	15,009
破産更生債権等の増減額（△は増加）	320
未払金の増減額（△は減少）	30,551
たな卸資産の増減額（△は増加）	<u>△ 18,896</u>
小計	666,415
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	<u>△ 92,297</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	574,128

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,196,710
有形固定資産の売却による収入	10
補助金等による収入	<u>154,471</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,042,229

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	925,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 471,270
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入（出資）	<u>8,900</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	463,330

資金増加額（△は資金減少額）	△ 4,771
資金期首残高	<u>1,116,350</u>
資金期末残高	1,111,579

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
令和6年度	1	(3) 21	0	93,868	75,367	169,235	34,573	203,808
令和5年度	1	(3) 21	0	91,622	68,476	160,098	33,687	193,785
比 較	0	(0) 0	0	2,246	6,891	9,137	886	10,023

(手当の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
令和6年度	2,526	1,740	3,036	1,271	4	9,089
令和5年度	2,388	1,740	3,660	1,427	4	8,926
比 較	138	0	△ 624	△ 156	0	163

  

区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
令和6年度	36	38,965	2,277	1,495	14,928	75,367
令和5年度	36	34,745	2,121	1,015	12,414	68,476
比 較	0	4,220	156	480	2,514	6,891

備考 職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数である。

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
令和6年度	1	(1) 21	0	90,798	74,036	164,834	33,761	198,595
令和5年度	1	(1) 21	0	88,766	67,626	156,392	32,992	189,384
比 較	0	(0) 0	0	2,032	6,410	8,442	769	9,211

(手当の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
令和6年度	2,526	1,740	3,036	1,079	4	9,089
令和5年度	2,388	1,740	3,660	1,235	4	8,926
比 較	138	0	△ 624	△ 156	0	163
区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
令和6年度	36	37,826	2,277	1,495	14,928	74,036
令和5年度	36	34,087	2,121	1,015	12,414	67,626
比 較	0	3,739	156	480	2,514	6,410

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを記載する。  
2 職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
令和6年度	0	(2) 0	0	3,070	1,331	4,401	812	5,213
令和5年度	0	(2) 0	0	2,856	850	3,706	695	4,401
比 較	0	(0) 0	0	214	481	695	117	812

(手当の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
令和6年度	0	0	0	192	0	0
令和5年度	0	0	0	192	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
令和6年度	0	1,139	0	0	0	1,331
令和5年度	0	658	0	0	0	850
比 較	0	481	0	0	0	481

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを記載する。  
2 職員数の( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,246	給与改定に伴う増減分	977		給与改定の状況 給与改定率 1.2% 給与改定の時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,049		平均昇給率 1.3%
		その他の増減分	220	新陳代謝、職員数の変動及びその他の調整に係る増減分 220	職員数の異動状況 ※特別職を除く (職員数) 令和5年度予算 21人(1人) 令和5年4月1日現在 (令和5年4月1日採用を含む) 20人(1人) (令和5年度の異動) (採用) 0人(0人) (退職) 0人(0人)※見込 (異動) 1人(0人) (令和6年度の異動見込) (採用) 0人(0人) (異動) 0人(0人) 令和6年度予算 21人(1人)
手 当	6,891	制度改正に伴う増減分	811	期末勤勉手当 811	支給率改正等に伴う増
		その他の増減分	6,080	その他増減分 6,080	

備考 職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術職員 (行政表)	備 考
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	319,934
	平均給与月額(円)	401,947
	平均年齢(歳)	43歳7月
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	312,186
	平均給与月額(円)	398,831
	平均年齢(歳)	42歳7月

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	166,600	166,600	
短 大 卒	179,100	179,100	
大 学 卒	196,200	196,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年10月1日 現在	1 級		
	2 級	(1) 2	9.5
	3 級	12	57.1
	4 級	4	19.1
	5 級	3	14.3
	6 級		
	7 級		
	計	(1) 21	100.0
令和4年10月1日 現在	1 級		
	2 級	(1) 2	9.5
	3 級	12	57.1
	4 級	4	19.1
	5 級	3	14.3
	6 級		
	7 級		
	計	(1) 21	100.0

備考 職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課 長 主 幹	次 長	局 長

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
6 年 度	職 員 数 (A) (人)		21
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		19
	号 給 数 別 内 訳	0号給 (人)	
		1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	7
		6号給 (人)	1
		7号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		90.5	
5 年 度	職 員 数 (A) (人)		21
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		19
	号 給 数 別 内 訳	0号給 (人)	
		1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	7
		6号給 (人)	1
		7号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		90.5	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (5年10月1日現在)	4.8	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	300	
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業従事手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
6 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
5 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度 6 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備考 ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	調整率 83.7/100
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	調整率 83.7/100

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令 和 5 年 度 末 ま での 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
公用車賃貸借契約 ( 1 台 )	2,372	令和3年度から 令和5年度まで	966
公用車賃貸借契約 ( 3 台 )	4,725	令和4年度から 令和5年度まで	1,395
水道局庁舎常駐警備業務委託契約	17,820	令和4年度から 令和5年度まで	7,072
千歳市水道料金徴収等業務委託契約	586,740	令和4年度から 令和5年度まで	234,669
公用車賃貸借契約 ( 3 台 )	2,139	令和5年度まで	1,283
公用車賃貸借契約 ( 1 台 )	1,071	—	—
公用車賃貸借契約 ( 1 台 )	847	—	—
水道局庁舎清掃業務委託契約	30,690	—	—
美々地区外水道整備事業	836,429	—	—

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

令和6年度以降の 支払義務発生額 予 定		左 の 財 源 内 訳			備 考
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
令和6年度から 令和7年度まで	484			484	
令和6年度から 令和8年度まで	1,745			1,745	
令和6年度から 令和8年度まで	10,607			10,607	
令和6年度から 令和8年度まで	352,005			352,005	
令和6年度まで	642			642	
令和6年度から 令和10年度まで	758			758	
令和6年度から 令和7年度まで	763			763	
令和6年度から 令和8年度まで	30,690			30,690	
令和6年度から 令和7年度まで	769,615		769,600	15	

# 令和6年度千歳市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,845,350		
(2)	他会計負担金	11,424		
(3)	その他営業収益	<u>169,642</u>	2,026,416	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	846,699		
(2)	配水及び給水費	282,741		
(3)	給水設備費	40,799		
(4)	簡易水道費	22,490		
(5)	業務費	147,770		
(6)	総係費	81,748		
(7)	減価償却費	665,814		
(8)	資産減耗費	<u>14,787</u>	<u>2,102,848</u>	
	営業損失			76,432
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10		
(2)	他会計補助金	29,136		
(3)	長期前受金戻入	174,889		
(4)	雑収益	<u>17,988</u>	222,023	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	92,297		
(2)	雑支出	<u>21,200</u>	<u>113,497</u>	<u>108,526</u>
	経常利益			32,094
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	<u>9</u>	19	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	10		
(2)	過年度損益修正損	<u>1,000</u>	1,010	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,991</u>
	当年度純利益			30,103
	前年度繰越利益剰余金			<u>53,522</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>83,625</u></u>

# 令和6年度千歳市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		540,753	
イ	建物	2,008,261		
	減価償却累計額	<u>△ 1,207,595</u>	800,666	
ウ	構築物	26,206,031		
	減価償却累計額	<u>△ 12,566,329</u>	13,639,702	
エ	機械及び装置	6,434,073		
	減価償却累計額	<u>△ 4,798,373</u>	1,635,700	
オ	車両及び運搬具	7,950		
	減価償却累計額	<u>△ 7,553</u>	397	
カ	工具器具及び備品	203,540		
	減価償却累計額	<u>△ 160,355</u>	43,185	
キ	簡易水道施設	445,838		
	減価償却累計額	<u>△ 285,438</u>	160,400	
ク	建設仮勘定		<u>122,893</u>	
	有形固定資産合計			16,943,696
(2)	無形固定資産			
ア	電話加入権		<u>838</u>	
	無形固定資産合計			838
(3)	投資その他の資産			
ア	出資金		764	
イ	破産更生債権等		2,553	
	貸倒引当金		<u>△ 2,553</u>	
	投資その他の資産合計			<u>764</u>
	固定資産合計			<u>16,945,298</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,111,579
(2)	未収金		343,623	
	貸倒引当金		<u>△ 1,272</u>	342,351
(3)	貯蔵品			48,367
(4)	その他流動資産			<u>200</u>
	流動資産合計			<u>1,502,497</u>
	資産合計			<u><u>18,447,795</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,402,228</u>		
	企業債合計		7,402,228	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	208,562		
イ	修繕引当金	<u>292,598</u>		
	引当金合計		<u>501,160</u>	
	固定負債合計			7,903,388
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>467,571</u>		
	企業債合計		467,571	
(2)	未払金		213,800	
(3)	前受金		19,098	
(4)	預り金		19,322	
(5)	引当金			
ア	賞与引当金	13,445		
イ	法定福利費引当金	<u>2,613</u>		
	引当金合計		16,058	
(6)	その他流動負債		<u>200</u>	
	流動負債合計			736,049
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	受贈財産評価額	771,338		
	収益化累計額	<u>△ 302,202</u>	469,136	
イ	工事負担金	4,994,749		
	収益化累計額	<u>△ 3,354,616</u>	1,640,133	
ウ	補助金	2,776,601		
	収益化累計額	<u>△ 1,557,938</u>	1,218,663	
エ	他会計負担金	37,482		
	収益化累計額	<u>0</u>	<u>37,482</u>	
	長期前受金合計		<u>3,365,414</u>	
	繰延収益合計			<u>3,365,414</u>
	負債合計			12,004,851

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	ア 固有資本金	23,153		
	イ 繰入資本金	567,073		
	ウ 組入資本金	<u>5,210,142</u>		
	資本金合計		<u>5,800,368</u>	
	資本金合計			5,800,368
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	218,071		
	イ 工事負担金	48,593		
	ウ 分担金	35,000		
	エ 補助金	<u>257,287</u>		
	資本剰余金合計		558,951	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>83,625</u>		
	利益剰余金合計		<u>83,625</u>	
	剰余金合計			<u>642,576</u>
	資本合計			<u>6,442,944</u>
	負債資本合計			<u><u>18,447,795</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

(ア)減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）による。

##### (イ)主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～15年
簡易水道施設	8年～60年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,534,287千円である。

### 3 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

千歳市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	支笏湖温泉地区以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	支笏湖温泉地区において水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	2,013,173	13,243	2,026,416
営業費用	2,070,919	31,929	2,102,848
営業損益	△ 57,746	△ 18,686	△ 76,432
経常損益	32,044	50	32,094
セグメント資産	18,268,095	179,700	18,447,795
セグメント負債	11,964,580	40,271	12,004,851
その他の項目			
一般会計繰入金	30,978	18,482	49,460
減価償却費	656,375	9,439	665,814
特別利益	19	0	19
特別損失	1,010	0	1,010
有形固定資産の増加額	1,954,945	23,024	1,977,969

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金2,416千円を使用する。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金12,073千円と法定福利費引当金2,410千円を使用する。

ウ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金1,470千円を使用する。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

# 令和5年度千歳市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,845,825		
(2)	他会計負担金	10,954		
(3)	その他営業収益	<u>155,553</u>	2,012,332	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	857,290		
(2)	配水及び給水費	242,398		
(3)	給水設備費	49,985		
(4)	簡易水道費	21,190		
(5)	業務費	142,597		
(6)	総係費	83,368		
(7)	減価償却費	664,174		
(8)	資産減耗費	<u>25,673</u>	<u>2,086,675</u>	
	営業損失			74,343
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10		
(2)	他会計補助金	22,423		
(3)	長期前受金戻入	176,125		
(4)	雑収益	<u>16,555</u>	215,113	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	89,473		
(2)	雑支出	<u>18,429</u>	<u>107,902</u>	<u>107,211</u>
	経常利益			32,868
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	<u>9</u>	19	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	10		
(2)	過年度損益修正損	<u>1,000</u>	1,010	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,991</u>
	当年度純利益			30,877
	前年度繰越利益剰余金			<u>22,645</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>53,522</u></u>

# 令和5年度千歳市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		540,753	
イ	建物	2,008,261		
	減価償却累計額	<u>△ 1,173,900</u>	834,361	
ウ	構築物	24,517,120		
	減価償却累計額	<u>△ 12,076,481</u>	12,440,639	
エ	機械及び装置	6,289,373		
	減価償却累計額	<u>△ 4,734,879</u>	1,554,494	
オ	車両及び運搬具	7,950		
	減価償却累計額	<u>△ 7,553</u>	397	
カ	工具器具及び備品	202,411		
	減価償却累計額	<u>△ 148,703</u>	53,708	
キ	簡易水道施設	422,814		
	減価償却累計額	<u>△ 275,999</u>	146,815	
ク	建設仮勘定		<u>856,576</u>	
	有形固定資産合計			16,427,743
(2)	無形固定資産			
ア	電話加入権		<u>838</u>	
	無形固定資産合計			838
(3)	投資その他の資産			
ア	出資金		764	
イ	破産更生債権等		2,873	
	貸倒引当金		<u>△ 2,873</u>	
	投資その他の資産合計			<u>764</u>
	固定資産合計			<u>16,429,345</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,116,350
(2)	未収金		358,632	
	貸倒引当金		<u>△ 1,440</u>	357,192
(3)	貯蔵品			29,471
(4)	その他流動資産			<u>200</u>
	流動資産合計			<u>1,503,213</u>
	資産合計			<u><u>17,932,558</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,944,099</u>		
	企業債合計		6,944,099	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	198,466		
イ	修繕引当金	<u>292,598</u>		
	引当金合計		<u>491,064</u>	
	固定負債合計			7,435,163
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>471,270</u>		
	企業債合計		471,270	
(2)	未払金		183,249	
(3)	前受金		19,098	
(4)	預り金		19,322	
(5)	引当金			
ア	賞与引当金	12,073		
イ	法定福利費引当金	<u>2,410</u>		
	引当金合計		14,483	
(6)	その他流動負債		<u>200</u>	
	流動負債合計			707,622
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	受贈財産評価額	771,967		
	収益化累計額	<u>△ 286,186</u>	485,781	
イ	工事負担金	4,847,216		
	収益化累計額	<u>△ 3,262,804</u>	1,584,412	
ウ	補助金	2,779,107		
	収益化累計額	<u>△ 1,500,950</u>	1,278,157	
エ	他会計負担金	37,482		
	収益化累計額	<u>0</u>	<u>37,482</u>	
	長期前受金合計		<u>3,385,832</u>	
	繰延収益合計			<u>3,385,832</u>
	負債合計			11,528,617

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
ア	固有資本金	23,153		
イ	繰入資本金	558,173		
ウ	組入資本金	<u>5,147,942</u>		
	資本金合計		<u>5,729,268</u>	
	資本金合計			5,729,268
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	218,071		
イ	工事負担金	48,593		
ウ	分担金	35,000		
エ	補助金	<u>257,287</u>		
	資本剰余金合計		558,951	
(2)	利益剰余金			
ア	減債積立金	62,200		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>53,522</u>		
	利益剰余金合計		<u>115,722</u>	
	剰余金合計			<u>674,673</u>
	資本合計			<u>6,403,941</u>
	負債資本合計			<u><u>17,932,558</u></u>

## 注記（令和5年度）

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

(ア)減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）による。

##### (イ)主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～15年
簡易水道施設	8年～60年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### 重要な非資金取引

当年度、受贈により取得すると見込まれる資産の額は、60,014千円である。

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は714,787千円である。

### 4 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

千歳市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	支笏湖温泉地区以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	支笏湖温泉地区において水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	2,001,116	11,216	2,012,332
営業費用	2,055,734	30,941	2,086,675
営業損益	△ 54,618	△ 19,725	△ 74,343
経常損益	32,806	62	32,868
セグメント資産	17,766,982	165,576	17,932,558
セグメント負債	11,478,782	49,835	11,528,617
その他の項目			
一般会計繰入金	64,252	19,271	83,523
減価償却費	654,423	9,751	664,174
特別利益	19	0	19
特別損失	1,010	0	1,010
有形固定資産の増加額	1,632,698	3,687	1,636,385

5 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金6,214千円を使用する。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金11,538千円と法定福利費引当金2,270千円を使用する。

ウ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金1,387千円を使用する。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

令和6年度千歳市水道事業

収益的収入  
収

款				
	項	令和6年度 予 定 額	令和5年度 当初予定額	比 較
	目			
1	水道事業収益	2,445,443	2,423,422	22,021
	1 営業収益	2,223,435	2,208,182	15,253
	1 給水収益	2,029,885	2,030,408	△ 523
	2 他会計負担金	11,424	10,954	470
	3 その他営業収益	182,126	166,820	15,306

会計予算実施計画明細書

及び支出  
入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	2,016,287	年間有収水量 12,056,692 m <sup>3</sup>
2 簡易水道料金	13,598	年間有収水量 72,349 m <sup>3</sup>
1 一般会計負担金	11,424	一般会計負担金 11,424 消火栓維持管理 10,534 児童手当 890
1 その他営業収益	139,770	下水道事業会計負担金 139,770 下水道使用料徴収経費 119,557 水道局庁舎管理費等 17,158 排水設備台帳管理費 639 退職手当相当分 2,416
2 手数料	42,356	設計審査・工事検査手数料 42,356 給水装置検査 新設 1,090件 改造 47件 廃止 294件 臨時等 190件

款			令和6年度	令和5年度	比 較
	項	目	予 定 額	当初予定額	
	2	營 業 外 収 益	221,988	215,220	6,768
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	10	0
		2 他 会 計 補 助 金	29,136	22,423	6,713
		3 長 期 前 受 金 戻 入	174,889	176,125	△ 1,236
		4 雑 収 益	17,953	16,662	1,291
	3	特 別 利 益	20	20	0
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	10	0
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0

節		金額	説明
区分			
1 預 金 利 息	10		預金利息
1 一 般 会 計 補 助 金	29,136		一般会計補助金 29,136 中央・泉郷地区水道施設起債利子 747 東千歳地区水道施設起債利子 1,579 美々地区外水道整備事業起債利子 7,752 簡易水道維持管理 18,482 水道料金軽減措置 576
1 長 期 前 受 金 戻 入	174,889		減価償却に伴う長期前受金の収益化
1 不 用 品 売 却 収 益	3,023		廃棄メーター等売却収入
2 雑 収 益	14,930		移設補償等収入
1 固 定 資 産 売 却 益	10		
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10		

## 支

款				
	項	令和6年度 予 定 額	令和5年度 当初予定額	比 較
	目			
1	水 道 事 業 費	2,354,288	2,334,696	19,592
	1 営 業 費 用	2,222,879	2,203,424	19,455
	1 原 水 及 び 浄 水 費	930,425	942,086	△ 11,661
	2 配 水 及 び 給 水 費	298,925	254,771	44,154

出

(単位：千円)

節		目  の  説  明	
区  分	金  額		
1 給 料	4,592	取水、導水及び浄水施設等の	930,425
2 手 当	2,172	維持管理経費	
3 賞与引当金繰入額	627	職員給与費（1人）	9,151
6 法定福利費	1,634	浄水場運転監視等委託料	57,983
7 法定福利費引当金繰入額	126	浄水施設機械警備委託料	594
		浄水施設管理業務委託料	40,519
13 備 消 品 費	724	水質検査業務委託料	23,347
14 燃 料 費	1,893	浄水発生土処分等委託料	2,270
15 光 熱 水 費	25	浄水施設修繕費	20,130
17 通 信 運 搬 費	427	浄水施設動力費	88,461
19 委 託 料	124,713	ポリ塩化アルミニウム等薬品費	25,389
20 手 数 料	2	石狩東部広域水道企業団受水費	658,801
21 賃 借 料	436	受水費内訳	
22 修 繕 費	20,130	系統 区分	水量 (m <sup>3</sup> /日) 金額 (千円)
26 動 力 費	88,461	漁川系	基本水量分 2,532 63,029
27 薬 品 費	25,389		使用水量分 4,000 14,454
37 受 水 費	658,801	千歳川系	基本水量分 11,900 554,231
38 保 険 料	273		使用水量分 3,551 27,087
		その他経費	3,780
1 給 料	16,229	配水施設、メーター器等の	298,925
2 手 当	8,818	維持管理経費	
3 賞与引当金繰入額	2,155	職員給与費（4人）	33,417
6 法定福利費	5,787	配水施設機械警備委託料	2,561
7 法定福利費引当金繰入額	428	水道修繕受付待機委託料	5,170
		水道GIS等保守委託料	3,041

款				令和6年度	令和5年度	比 較
	項			予 定 額	当初予定額	
		目				
		3	給 水 設 備 費	40,941	50,087	△ 9,146

節		目  の  説  明	
区 分	金 額		
11 旅 費	211	配水施設管理業務委託料	6,085
13 備 消 品 費	1,690	仕切弁・空気弁等点検委託料	7,084
14 燃 料 費	225	配水管浅層埋設実証実験委託料	4,895
17 通 信 運 搬 費	1,292	廃棄物等処理委託料	289
19 委 託 料	29,125	水道メーター検定満期取替等経費	192,899
20 手 数 料	4	配水施設修繕費	10,450
21 賃 借 料	1,117	配水管等修繕費	17,999
22 修 繕 費	221,348	スマートメーター検針費用	15
26 動 力 費	7,660	配水施設動力費	7,660
28 材 料 費	2,449	災害応急対策用品購入費	1,823
30 租 税 公 課	35	その他経費	5,537
35 負 担 金	221		
38 保 険 料	131		
1 給 料	15,358	給水管等の管理関係経費	40,941
2 手 当	7,295	職員給与費（4人）	27,139
3 賞与引当金繰入額	1,920	会計年度任用職員費（1人）	2,614
6 法 定 福 利 費	4,842	給水管引込工事費用補助金	10,000
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	338	その他経費	1,188
11 旅 費	321		
13 備 消 品 費	185		
14 燃 料 費	101		
20 手 数 料	3		
21 賃 借 料	388		
35 負 担 金	160		
36 補 助 金	10,000		
38 保 険 料	30		

款			令和6年度	令和5年度	比 較
	項		予 定 額	当初予定額	
		目			
		4 簡 易 水 道 費	23,776	22,374	1,402
		5 業 務 費	162,546	156,857	5,689

節		目  の  説  明	
区 分	金 額		
1 給 料	4,286	簡易水道施設の維持管理経費	23,776
2 手 当	2,395	職員給与費（1人）	9,015
3 賞与引当金繰入額	588	支笏湖配水池運転監視等委託料	1,794
6 法定福利費	1,628	簡易水道施設機械警備委託料	350
7 法定福利費引当金繰入額	118	簡易水道施設管理業務委託料	590
		水質検査業務委託料	1,391
11 旅 費	2	水道料金徴収等業務委託料	1,175
13 備 消 品 費	5	水道料金等システム保守委託料	38
14 燃 料 費	45	仕切弁・空気弁等点検委託料	15
15 光 熱 水 費	12	水道メーター検定満期等取替経費	1,409
17 通 信 運 搬 費	739	スマートメーター検針費用	50
19 委 託 料	5,353	配水管等修繕費	830
22 修 繕 費	6,132	簡易水道施設修繕費	3,843
26 動 力 費	1,870	簡易水道施設動力費	1,870
27 薬 品 費	587	その他経費	1,406
35 負 担 金	4		
38 保 険 料	12		
13 備 消 品 費	54	検針、料金徴収事務の経費	162,546
16 印 刷 製 本 費	108	納入通知書等送付郵便料	15,482
17 通 信 運 搬 費	17,644	水道料金徴収等業務委託料	116,167
19 委 託 料	119,930	水道料金等システム保守委託料	3,763
20 手 数 料	24,691	水道料金等取扱手数料	24,691
21 賃 借 料	119	スマートメーター検針費用	693
		その他経費	1,750

款			令和6年度	令和5年度	比 較
	項		予 定 額	当初予定額	
		目			
		6 総 係 費	85,665	87,402	△ 1,737

節		目 的 説 明
区 分	金 額	
1 給 料	12,138	事業運営全般の関係経費 85,665
2 手 当	4,414	職員給与費（2人） 38,966
3 賞与引当金繰入額	2,971	庁舎管理費 30,197
5 報 酬	86	財務管理費 4,097
6 法 定 福 利 費	3,920	車両管理費 503
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	595	経営審議会経費 94 水道事業PR事業 310
8 退 職 給 付 費	14,928	名水ふれあい公園維持管理費 7,289
9 報 償 費	10	職員健康管理事業費 572
11 旅 費	403	システム管理負担金 885
12 被 服 費	579	その他経費 2,752
13 備 消 品 費	2,071	
14 燃 料 費	327	
15 光 熱 水 費	6,084	
16 印 刷 製 本 費	1,729	
17 通 信 運 搬 費	2,487	
19 委 託 料	25,298	
20 手 数 料	161	
21 賃 借 料	419	
22 修 繕 費	2,730	
33 厚 生 費	659	
35 負 担 金	1,965	
38 保 険 料	633	
39 交 際 費	75	
40 貸倒引当金繰入額	983	

款			令和6年度	令和5年度	比 較
	項	目	予 定 額	当初予定額	
		7 減 価 償 却 費	665,814	664,174	1,640
		8 資 産 減 耗 費	14,787	25,673	△ 10,886
	2	營 業 外 費 用	129,399	129,262	137
		1 支 払 利 息	92,297	89,473	2,824
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	25,100	△ 5,100
		3 雑 支 出	17,102	14,689	2,413
	3	特 別 損 失	1,010	1,010	0
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	10	0
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	1,000	0
	4	予 備 費	1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

節		目  の  説  明
区  分	金  額	
51 建物減価償却費	33,695	固定資産の減価償却費
52 構築物減価償却費	513,125	
53 機械及び装置 減価償却費	97,903	
55 工具器具備品 減価償却費	11,652	
56 簡易水道施設 減価償却費	9,439	
1 固定資産除却費	14,787	固定資産の除却費
1 企業債利息	91,297	企業債利息等
2 一時借入金利息	1,000	
1 消費税及び 地方消費税	20,000	
1 雑 支 出	17,102	移設関連経費等
1 固定資産売却損	10	
1 過年度損益修正損	1,000	
1 予 備 費	1,000	

資 本 的 收 入  
収

款	項	目	令和6年度 予 定 額	令和5年度 当初予定額	比 較
1	資 本 的 收 入		1,103,362	650,963	452,399
	1	企 業 債	925,700	558,100	367,600
		1 企 業 債	925,700	558,100	367,600
	2	補 助 金	10	66,315	△ 66,305
		1 道 補 助 金	10	66,315	△ 66,305
	3	工 事 負 担 金	168,732	17,330	151,402
		1 工 事 負 担 金	168,732	17,330	151,402
	4	施 設 補 償 金	10	10	0
		1 施 設 補 償 金	10	10	0
	5	他 会 計 出 資 金	8,900	9,198	△ 298
		1 他 会 計 出 資 金	8,900	9,198	△ 298
	6	固 定 資 産 売 却 代 金	10	10	0
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	10	0

及 び 支 出  
入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企 業 債	925,700	増補改良事業及び施設建設事業に充当する企業債 増補改良事業 769,600 施設建設事業 156,100
1 生 活 基 盤 施 設 耐 震 化 等 補 助 金	10	道補助金
1 工 事 負 担 金	168,732	消火栓工事に伴う負担金
1 施 設 補 償 金	10	下水道工事等に伴う移設補償金
1 一 般 会 計 出 資 金	8,900	一般会計出資金 8,900 中央・泉郷地区水道施設起債元金 2,411 東千歳地区水道施設起債元金 6,489
1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	

## 支

款				
	項	令和6年度 予 定 額	令和5年度 当初予定額	比 較
	目			
1	資 本 的 支 出	1,777,250	1,340,847	436,403
	1 建 設 改 良 費	1,284,489	799,543	484,946
	1 事 務 費	87,165	78,816	8,349
	2 増 補 改 良 費	972,132	707,725	264,407

## 出

(単位：千円)

節		目  の  説  明	
区 分	金 額		
1 給 料	41,265	事務費	87,165
2 手 当	27,084	職員給与費 (11人)	80,907
6 法 定 福 利 費	15,157	会計年度任用職員費 (1人)	2,599
11 旅 費	539	その他経費	3,659
13 備 消 品 費	780		
14 燃 料 費	321		
16 印 刷 製 本 費	424		
17 通 信 運 搬 費	10		
20 手 数 料	4		
21 賃 借 料	1,042		
35 負 担 金	480		
38 保 險 料	59		
29 工 事 請 負 費	971,132	水道管路整備事業に要する経費	972,132
34 補 償 金	1,000	舗装復旧工事	10,000
		消火栓更新工事 (12基)	16,808
		蘭越送水管路植生工事	6,512
		その他配水管整備工事	25,000
		支障物件移転補償	1,000
		次世代半導体関連事業	
		美々地区消火栓設置工事 (11基)	143,197
		L = 1,635m φ 200mm	
		美々地区外水道管整備工事	769,615
		L = 2,700m φ 450mm	

款			令和6年度	令和5年度	比 較
	項	目	予 定 額	当初予定額	
		3 施 設 建 設 費	201,806	9,394	192,412
		4 簡 易 水 道 施 設 費	23,386	3,608	19,778
	2	資 産 購 入 費	21,491	25,317	△ 3,826
		1 資 産 購 入 費	21,491	25,317	△ 3,826
	3	企 業 債 償 還 金	471,270	515,987	△ 44,717
		1 企 業 債 償 還 金	471,270	515,987	△ 44,717

節		目  の  説  明	
区 分	金 額		
19 委 託 料	45,672	水道管路以外の施設整備事業に要する経費	201,806
29 工 事 請 負 費	156,134	蘭越浄水場ろ過池増設基本設計委託	45,672
		蘭越浄水場外電気計装設備更新工事	97,306
		東千歳送水ポンプ場外機械設備更新工事	58,828
29 工 事 請 負 費	23,386	簡易水道施設整備事業に要する経費	23,386
		簡易水道施設設備更新工事	23,386
1 量 水 器 費	20,250	水道メーター購入経費等	21,491
2 備 品 購 入 費	1,241	水道メーター 1,268台	20,100
		スマートメーター 10台	150
		災害応急対策備品（給水タンク）	610
		パーソナルコンピュータ等	631
1 企 業 債 償 還 金	471,270	企業債償還元金	



## Ⅱ 下水道事業会計



令和 6 年度

千歳市下水道事業会計予算



## 令和6年度千歳市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度千歳市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア 排水戸数	45,862 戸
イ 年間総処理水量	20,780,000 m <sup>3</sup>
ウ 1日平均処理水量	56,932 m <sup>3</sup>

(2) 個別排水処理施設事業

ア 設置戸数	318 戸
--------	-------

(3) 建設改良事業

ア 公共下水道整備費	1,885,819 千円
イ 個別排水処理施設整備費	34,725 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,772,000 千円
第1項 営業収益		2,562,066 千円
第2項 営業外収益		1,209,914 千円
第3項 特別利益		20 千円
	支	出
第1款 下水道事業費		3,673,818 千円
第1項 営業費用		3,499,464 千円
第2項 営業外費用		172,734 千円
第3項 特別損失		620 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額971,162千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額129,523千円、減債積立金98,000千円、過年度分損益勘定留保資金527,489千円及び当年度分損益勘定留保資金216,150千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,533,871 千円
第1項 企業債	1,154,200 千円
第2項 国庫補助金	349,490 千円
第3項 道補助金	816 千円
第4項 分担金及び負担金	18,708 千円
第5項 他会計出資金	3,255 千円
第6項 他会計負担金	3,792 千円
第7項 水洗化貸付事業収入	3,600 千円
第8項 固定資産売却代金	10 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,505,033 千円
第1項 建設改良費	1,920,544 千円
第2項 資産購入費	631 千円
第3項 企業債償還金	571,866 千円
第4項 水洗化貸付事業費	3,600 千円
第5項 返還金	8,392 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりとする。

事 項	期 間	限 度 額
浄化センター機械等設備更新事業	令和7年度まで	991,055 千円
スラッジセンター濃縮機整備事業	令和7年度まで	32,890 千円
スラッジセンター脱水ケーキ供給ポンプ更新事業	令和7年度まで	880,500 千円
スラッジセンター汚泥処理設備整備事業	令和7年度まで	1,639,300 千円
浄化センター場内ポンプ場設備増設事業	令和7年度から令和8年度まで	672,100 千円
美々汚水中継ポンプ場整備事業	令和7年度から令和8年度まで	2,106,000 千円
令和6年度水洗便所改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する融資事務委託料	令和7年度から令和11年度まで	58 千円
令和6年度水洗便所改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和7年度から令和11年度まで	各金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 1,154,200	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度の翌年度から据置期間を含め40年以内に借入先が定める償還年次表により償還する。ただし、企業財政その他の都合により償還年限の変更、繰上償還又は低利債に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 260,109 千円 |
| (2) 交際費   | 75 千円      |

(他会計からの繰入金)

第10条 一般会計からこの会計へ繰り入れする金額は、次のとおりと定める。

- |                  |            |
|------------------|------------|
| (1) 雨水処理         | 831,432 千円 |
| (2) 水質規制         | 8,887 千円   |
| (3) 排水設備管理       | 13,473 千円  |
| (4) 不明水処理        | 6,249 千円   |
| (5) 貸付事業         | 28 千円      |
| (6) 起債(特例措置分等)元利 | 4,629 千円   |
| (7) 下水道使用料軽減措置   | 13,518 千円  |
| (8) 個別排水処理施設事業   | 55,148 千円  |
| (9) 分流式下水道等      | 11,503 千円  |
| (10) 児童手当        | 2,602 千円   |
| (11) 処理場統合事業     | 25,995 千円  |
| (12) 美々地区下水道整備事業 | 60,987 千円  |

令和6年3月1日提出

千歳市長 横田 隆一



令和 6 年度

# 千歳市下水道事業会計予算に関する説明書

## 令和6年度千歳市下水道事業会計予算実施計画

### 収 益 的 収 入 及 び 支 出 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			3,772,000	
	1 営業収益		2,562,066	
		1 下水道使用料	1,647,926	下水道使用料
		2 他会計負担金	907,481	一般会計負担金
	3 その他営業収益	6,659	し尿処理施設管理費負担金 浄化槽維持管理負担金等	
	2 営業外収益		1,209,914	
		1 受取利息及び配当金	12	預金利息等
		2 他会計負担金	22,408	一般会計負担金
		3 他会計補助金	97,515	一般会計補助金
		4 道補助金	96	支笏湖特環事業起債利息に充当する道補助金
		5 長期前受金戻入	1,089,125	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		6 雑収益	758	台帳複写料等収入
	3 特別利益		20	
1 固定資産売却益		10		
2 過年度損益修正益		10		

### 支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費			3,673,818	
	1 営業費用		3,499,464	
		1 管渠費	405,899	下水道管等の維持管理経費
		2 ポンプ場費	51,284	中継ポンプ場等の維持管理経費
		3 浄化センター費	461,246	浄化センターの維持管理経費
		4 スラッジセンター費	419,683	スラッジセンターの維持管理経費
		5 個別排水処理施設費	68,714	合併処理浄化槽の維持管理経費
		6 排水設備管理費	26,959	排水設備の監督に要する経費等
		7 業務費	124,302	使用料徴収事務の経費等
		8 総係費	70,925	事業運営全般の関係経費
		9 減価償却費	1,746,420	固定資産の減価償却費
	10 資産減耗費	124,032	固定資産の除却費	
	2 営業外費用		172,734	
		1 支払利息	152,571	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	20,000	
	3 雑支出	163		
	3 特別損失		620	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	610	
	4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			1,533,871	
	1 企 業 債		1,154,200	
		1 企 業 債	1,154,200	公共下水道整備及び個別排水処理施設整備に充当する企業債
	2 国 庫 補 助 金		349,490	
		1 国 庫 補 助 金	349,490	公共下水道整備に充当する国庫補助金
	3 道 補 助 金		816	
		1 道 補 助 金	816	支笏湖特環事業起債元金に充当する道補助金
	4 分担金及び負担金		18,708	
		1 分 担 金	2,194	個別排水処理施設受益者分担金
		2 負 担 金	16,514	下水道受益者負担金
	5 他 会 計 出 資 金		3,255	
		1 他 会 計 出 資 金	3,255	一般会計出資金
	6 他 会 計 負 担 金		3,792	
		1 他 会 計 負 担 金	3,792	一般会計負担金
	7 水洗化貸付事業収入		3,600	
		1 貸 付 金 収 入	3,600	水洗便所改造資金貸付事業に係る預託金の返還収入
	8 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			2,505,033	
	1 建 設 改 良 費		1,920,544	
		1 公共下水道整備費	1,885,819	公共下水道処理区域の下水道管等の整備に要する経費
		2 個別排水処理施設整備費	34,725	浄化槽整備計画区域の合併処理浄化槽の整備等に要する経費
	2 資 産 購 入 費		631	
		1 有形固定資産取得費	631	備品購入費
	3 企 業 債 償 還 金		571,866	
		1 企 業 債 償 還 金	571,866	企業債償還元金
	4 水洗化貸付事業費		3,600	
		1 貸 付 金	3,600	水洗便所改造資金貸付事業に係る金融機関への預託金
	5 返 還 金		8,392	
		1 返 還 金	8,392	前年度以前の資本的収入の過納等に伴う払戻金等

# 令和6年度千歳市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は当年度純損失）	71,091
減価償却費	1,746,420
固定資産除却費	124,032
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,536
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,289
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	456
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 182
長期前受金戻入額	△ 1,089,125
受取利息及び受取配当金	△ 12
支払利息	152,571
有形固定資産売却損益（△は益）	10
未収金の増減額（△は増加）	225,562
破産更生債権等の増減額（△は増加）	296
未払金の増減額（△は減少）	<u>19,312</u>
小計	1,263,256
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	<u>△ 152,571</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,110,697

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,758,560
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	336,037
国庫補助金等の返還による支出	△ 8,392
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,680
預託金の返還による収入	3,600
預託金の支出	<u>△ 3,600</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,427,225

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,154,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 571,866
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入（出資）	<u>3,255</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	585,589

資金増加額（△は資金減少額）	269,061
資金期首残高	<u>2,332,584</u>
資金期末残高	2,601,645

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
令和6年度	0	(2) 29	0	118,362	96,351	214,713	45,396	260,109
令和5年度	0	(2) 26	0	104,614	77,212	181,826	39,510	221,336
比 較	0	(0) 3	0	13,748	19,139	32,887	5,886	38,773

(手当の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
令和6年度	5,202	2,222	2,466	2,027	12	13,265
令和5年度	3,630	1,492	2,592	2,000	12	12,062
比 較	1,572	730	△ 126	27	0	1,203

  

区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
令和6年度	36	51,144	3,030	3,995	12,952	96,351
令和5年度	24	39,370	2,525	2,630	10,875	77,212
比 較	12	11,774	505	1,365	2,077	19,139

備考 職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数である。

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
令和6年度	0	(0) 29	0	114,988	94,906	209,894	44,506	254,400
令和5年度	0	(0) 26	0	101,449	76,391	177,840	38,763	216,603
比 較	0	(0) 3	0	13,539	18,515	32,054	5,743	37,797

(手当の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
令和6年度	5,202	2,222	2,466	1,835	12	13,265
令和5年度	3,630	1,492	2,592	1,808	12	12,062
比 較	1,572	730	△ 126	27	0	1,203
区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
令和6年度	36	49,891	3,030	3,995	12,952	94,906
令和5年度	24	38,741	2,525	2,630	10,875	76,391
比 較	12	11,150	505	1,365	2,077	18,515

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の基礎となったものを記載する。

2 職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
令和6年度	0	(2) 0	0	3,374	1,445	4,819	890	5,709
令和5年度	0	(2) 0	0	3,165	821	3,986	747	4,733
比 較	0	(0) 0	0	209	624	833	143	976

(手当の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
令和6年度	0	0	0	192	0	0
令和5年度	0	0	0	192	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
令和6年度	0	1,253	0	0	0	1,445
令和5年度	0	629	0	0	0	821
比 較	0	624	0	0	0	624

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の基礎となったものを記載する。

2 職員数の( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	13,748	給与改定に伴う増減分	945		給与改定の状況 給与改定率 1.0% 給与改定の時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,272		平均昇給率 1.4%
		その他の増減分	11,531	新陳代謝、職員数の変動及びその他の調整に係る増減分 11,531	職員数の異動状況 ※特別職を除く (職員数) 令和5年度予算 26人(0人) 令和5年4月1日現在 (令和5年4月1日採用を含む) 25人(0人) (令和5年度の異動) (採用) 0人(0人) (退職) △3人(0人)※見込 (異動) 1人(0人) (令和6年度の異動見込) (採用) 0人(0人) (異動) 6人(0人) 令和6年度予算 29人(0人)
手 当	19,139	制度改正に伴う増減分	1,007	期末勤勉手当 1,007	支給率改正等に伴う増
		その他の増減分	18,132	その他増減分 18,132	

備考 職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術職員 (行政表)	備 考
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	321,750
	平均給与月額(円)	422,057
	平均年齢(歳)	43歳10月
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	316,292
	平均給与月額(円)	412,278
	平均年齢(歳)	43歳4月

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	166,600	166,600	
短 大 卒	179,100	179,100	
大 学 卒	196,200	196,200	

#### (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年10月1日 現在	1 級	1	3.8
	2 級	1	3.8
	3 級	13	50.0
	4 級	9	34.8
	5 級	1	3.8
	6 級		
	7 級	1	3.8
	計	26	100.0
令和4年10月1日 現在	1 級	1	4.0
	2 級	1	4.0
	3 級	12	48.0
	4 級	9	36.0
	5 級	1	4.0
	6 級		
	7 級	1	4.0
	計	25	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課 長 主 幹	次 長	局 長

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
6 年 度	職 員 数 (A) (人)		29
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		29
	号 給 数 別 内 訳	0号給 (人)	
		1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	15
		5号給 (人)	10
		6号給 (人)	1
	7号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
5 年 度	職 員 数 (A) (人)		26
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		26
	号 給 数 別 内 訳	0号給 (人)	
		1号給 (人)	
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
		5号給 (人)	8
		6号給 (人)	1
	7号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (5年10月1日現在)	12.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	300	
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業従事手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
6 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
5 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度 6 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備考 ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	調整率 83.7/100
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	調整率 83.7/100

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
公用車賃貸借契約（1台）	2,772	令和3年度から 令和5年度まで	1,093
公用車賃貸借契約（2台）	5,403	令和5年度まで	812
公用車賃貸借契約（2台）	546	—	—
千歳市下水処理施設維持管理業務委託契約	1,942,017	令和3年度から 令和5年度まで	1,138,500
大型プリンターリース契約	1,694	—	—
千歳市下水処理施設維持管理業務委託契約	194,192	—	—
スラッジセンター濃縮機修繕	5,764	—	—
浄化センター設備増設事業	424,000	—	—
美々地区外下水道整備事業	7,090,000	—	—
令和5年度水洗便所改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する融資事務委託料	58	—	—
令和5年度水洗便所改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	各金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額	—	—

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

令和6年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
令和6年度から 令和7年度まで	547			547	
令和6年度から 令和9年度まで	2,774			2,774	
令和6年度から 令和7年度まで	453			453	
令和6年度から 令和7年度まで	731,500			731,500	
令和6年度から 令和7年度まで	1,694			1,694	
令和6年度から 令和7年度まで	188,735			188,735	
令和6年度まで	5,720			5,720	
令和6年度から 令和7年度まで	424,000	139,920	284,000	80	
令和6年度から 令和8年度まで	7,090,000	3,545,000	3,545,000	0	
令和6年度から 令和10年度まで	58			58	
令和6年度から 令和10年度まで	限度額欄に記載した事項による。				

# 令和6年度千歳市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,498,115		
(2)	他会計負担金	907,481		
(3)	その他営業収益	<u>6,054</u>	2,411,650	
2	営業費用			
(1)	管渠費	372,071		
(2)	ポンプ場費	46,629		
(3)	浄化センター費	421,638		
(4)	スラッジセンター費	381,543		
(5)	個別排水処理施設費	63,441		
(6)	排水設備管理費	26,779		
(7)	業務費	113,488		
(8)	総係費	69,140		
(9)	減価償却費	1,746,420		
(10)	資産減耗費	<u>124,032</u>	<u>3,365,181</u>	
	営業損失			953,531
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	12		
(2)	他会計負担金	22,408		
(3)	他会計補助金	97,515		
(4)	道補助金	96		
(5)	長期前受金戻入	1,089,125		
(6)	雑収益	<u>951</u>	1,210,107	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	152,571		
(2)	雑支出	<u>31,313</u>	<u>183,884</u>	<u>1,026,223</u>
	経常利益			72,692
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	<u>9</u>	19	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	10		
(2)	過年度損益修正損	<u>610</u>	620	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,601</u>
	当年度純利益			71,091
	前年度繰越利益剰余金			<u>94,943</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>166,034</u></u>

# 令和6年度千歳市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

ア	土地		385,161	
イ	建物	4,694,434		
	減価償却累計額	<u>△ 3,372,460</u>	1,321,974	
ウ	構築物	67,897,673		
	減価償却累計額	<u>△ 34,506,178</u>	33,391,495	
エ	機械及び装置	16,046,426		
	減価償却累計額	<u>△ 12,646,206</u>	3,400,220	
オ	車両及び運搬具	400		
	減価償却累計額	<u>—</u>	400	
カ	工具器具及び備品	178,211		
	減価償却累計額	<u>△ 154,460</u>	23,751	
キ	建設仮勘定		<u>1,384,007</u>	
	有形固定資産合計			39,907,008

#### (2) 無形固定資産

ア	電話加入権		<u>1,620</u>	
	無形固定資産合計			1,620

#### (3) 投資その他の資産

ア	出資金		1,294	
イ	破産更生債権等		1,569	
	貸倒引当金		<u>△ 1,569</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,294</u>

#### 固定資産合計

39,909,922

### 2 流動資産

(1)	現金預金			2,601,645
-----	------	--	--	-----------

(2)	未収金		242,119	
	貸倒引当金		<u>△ 3,757</u>	238,362

(3)	その他流動資産			<u>200</u>
-----	---------	--	--	------------

#### 流動資産合計

2,840,207

#### 資産合計

42,750,129

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>10,715,597</u>	
	企業債合計			10,715,597
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金		178,747	
イ	修繕引当金		<u>155,775</u>	
	引当金合計			<u>334,522</u>
	固定負債合計			11,050,119
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>578,938</u>	
	企業債合計			578,938
(2)	未払金			373,129
(3)	預り金			24,349
(4)	引当金			
ア	賞与引当金		15,001	
イ	法定福利費引当金		<u>2,939</u>	
	引当金合計			17,940
(5)	その他流動負債			<u>200</u>
	流動負債合計			994,556
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	受贈財産評価額	10,578,621		
	収益化累計額	<u>△ 4,951,104</u>	5,627,517	
イ	受益者負担金	2,038,203		
	収益化累計額	<u>△ 932,507</u>	1,105,696	
ウ	工事負担金	2,493,577		
	収益化累計額	<u>△ 1,227,852</u>	1,265,725	
エ	国庫補助金	19,120,692		
	収益化累計額	<u>△ 7,473,454</u>	11,647,238	
オ	道補助金	92,754		
	収益化累計額	<u>△ 68,775</u>	23,979	
カ	他会計負担金	3,239,381		
	収益化累計額	<u>△ 2,142,693</u>	<u>1,096,688</u>	
	長期前受金合計			<u>20,766,843</u>
	繰延収益合計			<u>20,766,843</u>
	負債合計			<u>32,811,518</u>

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア	固有資本金	1,229,216		
イ	繰入資本金	32,866		
ウ	組入資本金	<u>6,843,823</u>		
	資本金合計		<u>8,105,905</u>	
	資本金合計			8,105,905

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア	受贈財産評価額	100,337		
イ	受益者負担金	64,791		
ウ	工事負担金	146		
エ	国庫補助金	<u>142,398</u>		
	資本剰余金合計		307,672	

(2) 利益剰余金

ア	利益積立金	659,000		
イ	建設改良積立金	700,000		
ウ	当年度未処分利益剰余金	<u>166,034</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,525,034</u>	
	剰余金合計			<u>1,832,706</u>
	資本合計			<u>9,938,611</u>
	負債資本合計			<u>42,750,129</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～15年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,372,335千円である。

### 3 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

千歳市下水道事業では、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道処理区域において、下水を処理する業務
個別排水処理施設事業	下水道処理区域外において、浄化槽により下水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等  
当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	2,387,803	23,847	2,411,650
営業費用	3,287,053	78,128	3,365,181
営業損益	△ 899,250	△ 54,281	△ 953,531
経常損益	72,343	349	72,692
セグメント資産	42,435,532	314,597	42,750,129
セグメント負債	32,545,340	266,178	32,811,518
その他の項目			
一般会計繰入金	963,157	71,294	1,034,451
減価償却費	1,732,233	14,187	1,746,420
特別利益	19	0	19
特別損失	610	10	620
有形固定資産の増加額	2,907,351	31,587	2,938,938

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金2,416千円を使用する。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金12,585千円と法定福利費引当金2,453千円を使用する。

ウ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金2,928千円を使用する。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

# 令和5年度千歳市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,437,745		
(2)	他会計負担金	831,319		
(3)	その他営業収益	<u>5,490</u>	2,274,554	
2	営業費用			
(1)	管渠費	361,109		
(2)	ポンプ場費	55,649		
(3)	浄化センター費	427,890		
(4)	スラッジセンター費	321,962		
(5)	個別排水処理施設費	55,883		
(6)	排水設備管理費	24,769		
(7)	業務費	100,654		
(8)	総係費	54,809		
(9)	減価償却費	1,819,113		
(10)	資産減耗費	<u>31,185</u>	<u>3,253,023</u>	
	営業損失			978,469
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	12		
(2)	他会計負担金	877		
(3)	他会計補助金	86,691		
(4)	道補助金	113		
(5)	長期前受金戻入	1,095,706		
(6)	雑収益	<u>1,130</u>	1,184,529	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	135,469		
(2)	雑支出	<u>28,115</u>	<u>163,584</u>	<u>1,020,945</u>
	経常利益			42,476
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	<u>9</u>	19	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	10		
(2)	過年度損益修正損	<u>610</u>	620	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,601</u>
	当年度純利益			40,875
	前年度繰越利益剰余金			<u>54,068</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>94,943</u></u>

# 令和5年度千歳市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

ア	土地		385,161	
イ	建物	4,694,434		
	減価償却累計額	<u>△ 3,310,574</u>	1,383,860	
ウ	構築物	66,033,201		
	減価償却累計額	<u>△ 33,234,688</u>	32,798,513	
エ	機械及び装置	15,526,878		
	減価償却累計額	<u>△ 12,436,255</u>	3,090,623	
オ	車両及び運搬具	400		
	減価償却累計額	<u>—</u>	400	
カ	工具器具及び備品	177,637		
	減価償却累計額	<u>△ 148,848</u>	28,789	
キ	建設仮勘定		<u>2,331,417</u>	
	有形固定資産合計			40,018,763

#### (2) 無形固定資産

ア	電話加入権		<u>1,620</u>	
	無形固定資産合計			1,620

#### (3) 投資その他の資産

ア	出資金		1,294	
イ	破産更生債権等		1,865	
	貸倒引当金		<u>△ 1,865</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,294</u>

#### 固定資産合計

40,021,677

### 2 流動資産

(1)	現金預金			2,332,584
-----	------	--	--	-----------

(2)	未収金		467,681	
	貸倒引当金		<u>△ 3,643</u>	464,038

(3)	その他流動資産			<u>200</u>
-----	---------	--	--	------------

#### 流動資産合計

2,796,822

#### 資産合計

42,818,499

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,140,335</u>	
	企業債合計		10,140,335

(2) 引当金

ア	退職給付引当金	168,211	
イ	修繕引当金	<u>155,775</u>	
	引当金合計		<u>323,986</u>
	固定負債合計		10,464,321

4 流動負債

(1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>571,866</u>	
	企業債合計		571,866

(2) 未払金

353,817

(3) 預り金

24,349

(4) 引当金

ア	賞与引当金	12,585	
イ	法定福利費引当金	<u>2,453</u>	
	引当金合計		15,038

(5) その他流動負債

200

流動負債合計

965,270

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア	受贈財産評価額	10,578,621	
	収益化累計額	<u>△ 4,727,512</u>	5,851,109
イ	受益者負担金	2,040,842	
	収益化累計額	<u>△ 871,332</u>	1,169,510
ウ	工事負担金	2,525,004	
	収益化累計額	<u>△ 1,194,334</u>	1,330,670
エ	国庫補助金	18,981,673	
	収益化累計額	<u>△ 6,992,311</u>	11,989,362
オ	道補助金	91,938	
	収益化累計額	<u>△ 66,835</u>	25,103
カ	他会計負担金	3,235,701	
	収益化累計額	<u>△ 2,076,812</u>	<u>1,158,889</u>
	長期前受金合計		<u>21,524,643</u>

繰延収益合計

21,524,643

負債合計

32,954,234

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア	固有資本金	1,229,216		
イ	繰入資本金	29,611		
ウ	組入資本金	<u>6,745,823</u>		
	資本金合計		<u>8,004,650</u>	
	資本金合計			8,004,650

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア	受贈財産評価額	100,337		
イ	受益者負担金	64,791		
ウ	工事負担金	146		
エ	国庫補助金	<u>142,398</u>		
	資本剰余金合計		307,672	

(2) 利益剰余金

ア	減債積立金	98,000		
イ	利益積立金	659,000		
ウ	建設改良積立金	700,000		
エ	当年度未処分利益剰余金	<u>94,943</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,551,943</u>	
	剰余金合計			<u>1,859,615</u>
	資本合計			<u>9,864,265</u>
	負債資本合計			<u>42,818,499</u>

## 注記（令和5年度）

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～15年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

##### イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### 重要な非資金取引

当年度、受贈により取得すると見込まれる額は、336,983千円である。

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,127,481千円である。

### 4 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

千歳市下水道事業では、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道処理区域において、下水を処理する業務
個別排水処理施設事業	下水道処理区域外において、浄化槽により下水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等  
当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	2,251,504	23,050	2,274,554
営業費用	3,183,070	69,953	3,253,023
営業損益	△ 931,566	△ 46,903	△ 978,469
経常損益	42,288	188	42,476
セグメント資産	42,525,877	292,622	42,818,499
セグメント負債	32,701,123	253,111	32,954,234
その他の項目			
一般会計繰入金	896,446	63,147	959,593
減価償却費	1,805,555	13,558	1,819,113
特別利益	19	0	19
特別損失	610	10	620
有形固定資産の増加額	5,699,920	30,037	5,729,957

5 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金10,198千円を使用する。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金13,146千円と法定福利費引当金2,570千円を使用する。

ウ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金1,910千円を使用する。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

令和6年度千歳市下水道事業

収益の収入  
収

款			令和6年度 予 定 額	令和5年度 当初予定額	比 較
	項	目			
1	下水道事業収益		3,772,000	3,588,578	183,422
	1	営業収益	2,562,066	2,418,878	143,188
		1 下水道使用料	1,647,926	1,581,520	66,406
		2 他会計負担金	907,481	831,319	76,162
		3 その他営業収益	6,659	6,039	620
	2	営業外収益	1,209,914	1,169,680	40,234
		1 受取利息及び配当金	12	12	0
		2 他会計負担金	22,408	877	21,531

会計予算実施計画明細書

及び支出  
入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 公共下水道使用料	1,638,890	年間有収水量 15,343,080 m <sup>3</sup>
2 個別排水処理施設使用料	9,036	
1 一般会計負担金	907,481	一般会計負担金 雨水処理 828,177 水質規制 8,887 排水設備管理 13,473 不明水処理 6,249 貸付事業 28 分流式下水道等 11,503 児童手当 2,602 美々地区下水道整備事業 24,263 美々地区下水道整備事業起債利子 12,299
1 その他営業収益	6,659	し尿処理施設管理費負担金 2,133 浄化槽維持管理負担金 4,526
1 預金利息	10	預金利息
2 貸付金利息	2	水洗便所改造資金貸付預託金利息
1 一般会計負担金	22,408	一般会計負担金 起債（特例措置分等）利子 837 美々地区下水道整備事業 21,571

款			令和6年度 予 定 額	令和5年度 当初予定額	比 較
	項	目			
		3 他 会 計 補 助 金	97,515	86,691	10,824
		4 道 補 助 金	96	113	△ 17
		5 長 期 前 受 金 戻 入	1,089,125	1,081,043	8,082
		6 雑 収 益	758	944	△ 186
	3	特 別 利 益	20	20	0
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	10	0
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0

節		金額	説明
区分			
1 一般会計補助金	97,515	一般会計補助金	
		下水道使用料軽減措置	13,518
		個別排水処理施設事業	55,148
		処理場統合事業	25,995
		美々地区下水道整備事業起債利子	2,854
1 地域環境保全 下水道事業費補助金	96	支笏湖特環事業起債利息に充当する道補助金 起債利子	
1 長期前受金戻入	1,089,125	減価償却に伴う長期前受金の収益化	
1 不用品売却収益	104		
2 雑収益	654	台帳複写料等収入	
1 固定資産売却益	10		
1 過年度損益修正益	10		

支

款			令和6年度 予 定 額	令和5年度 当初予定額	比 較
	項	目			
1	下 水 道 事 業 費		3,673,818	3,522,577	151,241
	1 営 業 費 用		3,499,464	3,365,375	134,089
	1 管 渠 費		405,899	393,938	11,961
	2 ポ ン プ 場 費		51,284	61,210	△ 9,926
	3 浄 化 セ ン タ ー 費		461,246	468,459	△ 7,213

出

(単位：千円)

節		目  の  説  明	
区 分	金 額		
1 給 料	15,769	下水道管等の維持管理経費	405,899
2 手 当	9,069	職員給与費（4人）	33,155
3 賞与引当金繰入額	2,195	水質分析業務委託料	4,525
6 法定福利費	5,686	下水道施設現況調査委託料	8,162
7 法定福利費 引当金繰入額	436	汚水管内調査委託料	7,018
		下水道管等清掃費	74,618
11 旅 費	257	下水道管渠等維持修繕費	211,062
13 備 消 品 費	138	街路マンホール平受蓋修繕費	7,084
14 燃 料 費	231	富丘地区雨水柵取付管修繕費	21,043
16 印 刷 製 本 費	58	その他修繕費	2,449
17 通 信 運 搬 費	49	下水道管等補修材料費	30,475
19 委 託 料	98,273	その他経費	6,308
20 手 数 料	87		
21 賃 借 料	1,244		
22 修 繕 費	241,638		
26 動 力 費	9		
28 材 料 費	30,475		
35 負 担 金	266		
38 保 険 料	19		
13 備 消 品 費	14	中継ポンプ場等の維持管理経費	51,284
14 燃 料 費	11	運転管理業務委託料	33,722
19 委 託 料	36,993	設備点検業務等委託料	2,237
22 修 繕 費	14,227	ポンプ設備修繕費	12,087
38 保 険 料	39	その他修繕費	2,140
		その他経費	1,098
1 給 料	11,726	浄化センターの維持管理経費	461,246
2 手 当	7,279	職員給与費（3人）	25,037

款			令和6年度	令和5年度	比 較
	項		予 定 額	当初予定額	
		目			
		4 スラッジセンター費	419,683	354,142	65,541
		5 個別排水処理施設費	68,714	60,372	8,342

節		目  の  説  明	
区 分	金 額		
3 賞与引当金繰入額	1,461	運転管理業務委託料	356,332
6 法定福利費	4,285	設備点検業務委託料	1,836
7 法定福利費 引当金繰入額	286	水質分析業務委託料	9,370
		水処理設備修繕費	64,592
11 旅 費	253	その他修繕費	2,292
13 備 消 品 費	97	その他経費	1,787
14 燃 料 費	78		
17 通 信 運 搬 費	20		
19 委 託 料	367,538		
20 手 数 料	22		
21 賃 借 料	200		
22 修 繕 費	66,884		
35 負 担 金	347		
38 保 険 料	770		
13 備 消 品 費	66	スラッジセンターの維持管理経費	419,683
17 通 信 運 搬 費	27	運転管理業務委託料	118,894
19 委 託 料	320,254	設備点検業務委託料	1,205
20 手 数 料	54	汚泥分析業務委託料	318
22 修 繕 費	99,127	汚泥運搬処分業務委託料	199,837
38 保 険 料	155	汚泥処理設備等修繕費	99,127
		その他経費	302
1 給 料	4,225	合併処理浄化槽の維持管理経費	68,714
2 手 当	1,698	職員給与費（1人）	8,043
3 賞与引当金繰入額	570	維持管理業務委託料	50,164
6 法定福利費	1,435	水洗便所改造資金貸付事務委託料	14
7 法定福利費 引当金繰入額	115	水質検査料	2,649
		合併処理浄化槽等修繕費	7,181
11 旅 費	25	下水道使用料徴収経費負担金	599
13 備 消 品 費	35	その他経費	64
19 委 託 料	50,178		

款			令和6年度	令和5年度	比 較
	項		予 定 額	当初予定額	
		目			
		6 排 水 設 備 管 理 費	26,959	24,917	2,042
		7 業 務 費	124,302	110,222	14,080
		8 総 係 費	70,925	56,613	14,312

節		目  の  説  明	
区 分	金 額		
20 手 数 料	2,649		
22 修 繕 費	7,181		
35 負 担 金	600		
38 保 險 料	3		
1 給 料	12,101	排水設備の監督に要する経費等	26,959
2 手 当	6,878	職員給与費（3人）	25,183
3 賞与引当金繰入額	1,633	水洗便所改造資金貸付事務委託料	14
6 法定福利費	4,247	排水設備台帳管理費負担金	639
7 法定福利費引当金繰入額	324	その他経費	1,123
11 旅 費	197		
13 備 消 品 費	60		
19 委 託 料	586		
35 負 担 金	933		
1 給 料	2,558	使用料徴収事務の経費等	124,302
2 手 当	1,521	職員給与費（1人）	5,344
3 賞与引当金繰入額	329	下水道使用料徴収経費負担金	118,958
6 法定福利費	872		
7 法定福利費引当金繰入額	64		
35 負 担 金	118,958		
1 給 料	16,895	事業運営全般の関係経費	70,925
2 手 当	8,743	職員給与費（3人）	44,069
3 賞与引当金繰入額	2,278	会計年度任用職員費（1人）	3,110
5 報 酬	86	経営審議会経費	103
6 法定福利費	5,864	下水道事業PR事業	253
7 法定福利費引当金繰入額	447	職員健康管理事業費	612
		システム管理負担金	885
8 退 職 給 付 費	12,952	水道局庁舎管理費等負担金	17,158
11 旅 費	152	その他経費	4,735

款			令和6年度 予 定 額	令和5年度 当初予定額	比 較
	項				
		目			
		9 減 価 償 却 費	1,746,420	1,819,671	△ 73,251
		10 資 産 減 耗 費	124,032	15,831	108,201
	2	営 業 外 費 用	172,734	155,582	17,152
		1 支 払 利 息	152,571	135,469	17,102
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	20,000	0
		3 雑 支 出	163	113	50
	3	特 別 損 失	620	620	0
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	10	0
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	610	610	0
	4	予 備 費	1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

節		目  の  説  明
区  分	金  額	
13 備  消  品  費	107	
16 印  刷  製  本  費	600	
21 賃  借  料	11	
22 修  繕  費	50	
33 厚  生  費	710	
35 負  担  金	18,476	
38 保  険  料	733	
39 交  際  費	75	
40 貸  倒  引  当  金  繰  入  額	2,746	
51 建  物  減  価  償  却  費	61,886	
52 構  築  物  減  価  償  却  費	1,372,721	
53 機  械  及  び  装  置 減  価  償  却  費	306,201	
55 工  具  器  具  備  品 減  価  償  却  費	5,612	
1 固  定  資  産  除  却  費	124,032	固定資産の除却費
1 企  業  債  利  息	151,571	企業債利息等
2 一  時  借  入  金  利  息	1,000	
1 消  費  税  及  び 地  方  消  費  税	20,000	
1 雑  支  出	163	
1 固  定  資  産  売  却  損	10	
1 過  年  度  損  益  修  正  損	610	
1 予  備  費	1,000	

資 本 の 収 入  
収

款	項	目	令和6年度 予 定 額	令和5年度 当初予定額	比 較
1	資 本 の 収 入		1,533,871	1,690,862	△ 156,991
1	企 業 債		1,154,200	1,250,500	△ 96,300
	1 企 業 債		1,154,200	1,250,500	△ 96,300
2	国 庫 補 助 金		349,490	426,362	△ 76,872
	1 国 庫 補 助 金		349,490	426,362	△ 76,872
3	道 補 助 金		816	798	18
	1 道 補 助 金		816	798	18
4	分 担 金 及 び 負 担 金		18,708	2,178	16,530
	1 分 担 金		2,194	2,168	26
	2 負 担 金		16,514	10	16,504
5	他 会 計 出 資 金		3,255	3,190	65
	1 他 会 計 出 資 金		3,255	3,190	65
6	他 会 計 負 担 金		3,792	4,224	△ 432
	1 他 会 計 負 担 金		3,792	4,224	△ 432
7	水 洗 化 貸 付 事 業 収 入		3,600	3,600	0
	1 貸 付 金 収 入		3,600	3,600	0
8	固 定 資 産 売 却 代 金		10	10	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金		10	10	0

及び支出  
入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	1,154,200	公共下水道整備及び個別排水処理施設整備に充当する 企業債 公共下水道事業 1,129,800 個別排水処理施設事業 24,400
1 社会資本整備 総合交付金	349,490	公共下水道整備に充当する国庫補助金 管渠 243,050 処理場(低率) 64,404 処理場(高率) 42,036
1 地域環境保全 下水道事業費補助金	816	支笏湖特環事業起債元金に充当する道補助金 起債元金
1 個別排水処理施設 受益者分担金	2,194	個別排水処理施設受益者分担金
1 下水道受益者負担金	16,514	下水道受益者負担金
1 一般会計出資金	3,255	一般会計出資金
1 一般会計負担金	3,792	一般会計負担金 起債(特例措置分等)元金
1 貸付預託金返還金	3,600	水洗便所改造資金貸付事業に係る預託金の返還収入
1 固定資産売却代金	10	

## 支

款			令和6年度 予 定 額	令和5年度 当初予定額	比 較
	項	目			
1	資 本 的 支 出		2,505,033	3,110,478	△ 605,445
	1	建 設 改 良 費	1,920,544	2,502,224	△ 581,680
		1 公 共 下 水 道 整 備 費	1,885,819	2,469,203	△ 583,384
		2 個 別 排 水 处 理 施 設 整 備 費	34,725	33,021	1,704

出

(単位：千円)

節		目  の  説  明
区 分	金 額	
1 給 料	55,088	公共下水道処理区域の下水道管等の整備に要する経費 1,885,819 管渠事業 川北商業地区合流改善（浸水対策）事業 L=525m φ200~300mm 栄町地区、清水町地区 下水道管渠新設工事 L=535m φ200~300mm 上長都地区、長都駅前地区 污水管更生 L=984m φ800~1000mm 美々1号幹線（美々地区）、マンホール改築 右岸4号幹線（豊里地区） 下水道管路台帳システム作成委託、公共柵設置工事等 災害対策事業 下水道マンホール地震対策工事 次世代半導体関連事業 L=695m φ500~1100mm 美々南通下水道工事 処理場事業 スラッジセンター機械・建築機械・建築電気設備更新 工事、支笏湖畔污水中継ポンプ場電気設備更新工事
2 手 当	39,745	
6 法 定 福 利 費	21,335	
9 報 償 費	991	
11 旅 費	1,044	
13 備 消 品 費	1,732	
14 燃 料 費	176	
16 印 刷 製 本 費	424	
17 通 信 運 搬 費	11	
19 委 託 料	201,795	
20 手 数 料	4	
21 賃 借 料	1,190	
29 工 事 請 負 費	1,544,360	
34 補 償 金	15,750	
35 負 担 金	2,111	
38 保 険 料	63	
9 報 償 費	207	浄化槽整備計画区域の合併処理浄化槽の整備等に要する 経費 34,725 合併処理浄化槽整備事業 合併処理浄化槽設置工事 11基
13 備 消 品 費	33	
29 工 事 請 負 費	34,485	

款			令和6年度 予 定 額	令和5年度 当初予定額	比 較
	項	目			
2	資 産 購 入 費		631	1,229	△ 598
	1	有 形 固 定 資 産 取 得 費	631	1,229	△ 598
3	企 業 債 償 還 金		571,866	599,571	△ 27,705
	1	企 業 債 償 還 金	571,866	599,571	△ 27,705
4	水 洗 化 貸 付 事 業 費		3,600	3,600	0
	1	貸 付 金	3,600	3,600	0
5	返 還 金		8,392	3,854	4,538
	1	返 還 金	8,392	3,854	4,538

節		目  の  説  明
区  分	金  額	
56 工具器具備品取得費	631	備品購入費 パーソナルコンピュータ等
1 企業債償還金	571,866	企業債償還元金
1 貸付預託金	3,600	水洗便所改造資金貸付事業に係る金融機関への預託金
1 受益者負担金返還金	100	前年度以前の資本的収入の過納等に伴う払戻金、鉄くず等の売却による国庫補助金返還金
2 国庫補助金返還金	8,292	

